

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目81番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 操

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	163,202	166,058	216,924
経常利益	(百万円)	5,530	5,053	6,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,103	3,321	5,210
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,454	1,788	6,960
純資産額	(百万円)	60,542	61,635	61,041
総資産額	(百万円)	116,761	118,275	119,494
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	207.60	168.04	263.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.8	50.1	49.1

回次		第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.54	56.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）における世界経済は、堅調さを維持したものの、米中貿易摩擦の激化懸念や英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況にあります。わが国経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善、設備投資の増加により緩やかな回復を続けています。

このような状況下、当社グループでは引き続き第6次中期経営計画の重点分野、自動車関連、化学品・危険品、食品物流を中心とした事業に注力しました。

当第3四半期では、福岡、神戸地区で食品物流向け新倉庫の建設を推進しました。また、RPAによる事務作業の自動化や業務の効率化にも取り組みました。一方で、自然災害による事業への一過性の影響、退職給付費用の増加、成長を支える営業体制強化のための人件費負担が先行したことなどが利益押し下げ要因となりました。

これらの結果、当第3四半期における売上高は前年同期比1.7%増の166,058百万円、営業利益は前年同期比13.2%減の4,377百万円、経常利益は前年同期比8.6%減の5,053百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.1%減の3,321百万円となりました。

セグメントの業績

物流事業

日本では、自動車、化学品・危険品の輸出や国内輸送が底堅く推移し、倉庫事業、港湾事業も堅調に推移しました。

アジアでは、新倉庫の初期費用負担がありましたが、タイ、インドを中心とした域内物流が好調に推移したことから増益となりました。

中国では、航空事業は輸出取扱いが堅調に推移しましたが、倉庫事業は拡張にともなう費用負担が先行しました。

米州では、6月に発生したメキシコ洪水の影響で同国での荷動きが低調に推移しました。一方、北米での倉庫事業は堅調に推移しました。

欧州では、基盤の倉庫事業が堅調に推移しましたが、陸送業務の取扱いは減少しました。

この結果、売上高は前年同期比1.8%増の117,071百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.0%減の3,148百万円となりました。

旅行事業

主力の業務渡航の取扱いは堅調に推移し売上は増加しましたが、顧客の経費節減志向の高まりが利益を押し下げました。

この結果、売上高は前年同期比1.2%増の48,124百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比26.5%減の573百万円となりました。

不動産事業

京浜地区における商業施設などの不動産事業が引続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比9.6%増の1,209百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.4%増の649百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、土地等は増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,218百万円減少の118,275百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,813百万円減少の56,639百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ594百万円増加の61,635百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度より1.0ポイント増の50.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略及び対処すべき課題について重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,272,769	20,272,769	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	20,272,769	20,272,769	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	20,272,769	-	6,097	-	4,366

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 467,500	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 102,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,655,300	196,553	-
単元未満株式	普通株式 47,469	-	-
発行済株式総数	20,272,769	-	-
総株主の議決権	-	196,553	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社日新	横浜市中区尾上町 6丁目81番地	467,500	-	467,500	2.31
（相互保有株式） 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通 4丁目23番地	46,800	-	46,800	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1丁目46番1号	28,800	-	28,800	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2丁目1番30号	14,100	-	14,100	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2丁目13番35号	8,800	-	8,800	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 業務センタービル	4,000	-	4,000	0.02
計	-	570,000	-	570,000	2.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,346	18,614
受取手形及び売掛金	2 30,258	2 29,940
原材料及び貯蔵品	162	96
その他	5,759	5,733
貸倒引当金	143	182
流動資産合計	55,384	54,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,381	53,301
減価償却累計額	37,591	38,418
建物及び構築物(純額)	15,790	14,883
機械装置及び運搬具	12,749	13,128
減価償却累計額	10,136	10,294
機械装置及び運搬具(純額)	2,612	2,834
土地	17,762	19,974
その他	3,673	5,061
減価償却累計額	2,859	2,899
その他(純額)	813	2,161
有形固定資産合計	36,979	39,854
無形固定資産		
借地権	962	733
その他	2,089	1,993
無形固定資産合計	3,052	2,727
投資その他の資産		
投資有価証券	17,469	15,611
長期貸付金	621	621
退職給付に係る資産	1,634	934
繰延税金資産	841	794
その他	3,689	3,688
貸倒引当金	177	159
投資その他の資産合計	24,078	21,490
固定資産合計	64,110	64,072
資産合計	119,494	118,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,298	2 13,202
短期借入金	8,553	5,526
リース債務	295	347
未払法人税等	1,507	343
賞与引当金	2,222	1,314
役員賞与引当金	70	49
災害損失引当金	-	22
その他	6,962	7,789
流動負債合計	32,910	28,595
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,632	18,106
リース債務	953	1,148
長期未払金	250	239
退職給付に係る負債	4,010	3,441
繰延税金負債	1,810	1,315
その他	1,886	1,792
固定負債合計	25,542	28,043
負債合計	58,452	56,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,709
利益剰余金	43,267	45,559
自己株式	715	716
株主資本合計	53,332	55,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,776	4,249
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	122	147
退職給付に係る調整累計額	604	448
その他の包括利益累計額合計	5,292	3,651
非支配株主持分	2,416	2,334
純資産合計	61,041	61,635
負債純資産合計	119,494	118,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	163,202	166,058
売上原価	136,663	139,156
売上総利益	26,539	26,901
販売費及び一般管理費	21,493	22,523
営業利益	5,046	4,377
営業外収益		
受取利息	46	64
受取配当金	310	373
持分法による投資利益	352	418
為替差益	3	7
その他	119	187
営業外収益合計	833	1,052
営業外費用		
支払利息	261	253
支払手数料	-	46
その他	88	76
営業外費用合計	349	376
経常利益	5,530	5,053
特別利益		
固定資産売却益	67	36
移転補償金	¹ 1,474	-
特別利益合計	1,542	36
特別損失		
固定資産除却損	62	93
災害による損失	-	² 44
災害損失引当金繰入額	-	² 22
固定資産売却損	0	2
特別退職金	³ 439	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	⁴ 286	-
特別損失合計	789	163
税金等調整前四半期純利益	6,283	4,926
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,284
法人税等調整額	185	176
法人税等合計	2,010	1,461
四半期純利益	4,272	3,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,103	3,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,272	3,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,519
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	219	264
退職給付に係る調整額	76	156
持分法適用会社に対する持分相当額	17	49
その他の包括利益合計	2,181	1,677
四半期包括利益	6,454	1,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,267	1,680
非支配株主に係る四半期包括利益	186	107

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
夢洲コンテナターミナル㈱	946百万円	夢洲コンテナターミナル㈱	906百万円
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,240千GBP)	184 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,240千GBP)	174 "
横浜はしけ運送事業協同組合	162 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	111 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	106 "	横浜はしけ運送事業協同組合	102 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	102 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	102 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "
合計	1,504百万円	合計	1,399百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	94 百万円	72 百万円
支払手形	- "	8 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 移転補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫および連結子社保有の山下埠頭倉庫移転に対する補償金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

平成30年8、9月に発生した台風の被害に伴う支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

3 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

連結子会社であるNISSIN TRANSPORT GmbHにおけるEuropean Logistics Centre倉庫の事業縮小に伴う、従業員に対する退職金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う連結子社保有の山下埠頭倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,988百万円	1,956百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	445	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	495	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	495	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	534	27.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,876	47,419	906	163,202	-	163,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	124	197	394	394	-
計	114,949	47,544	1,103	163,597	394	163,202
セグメント利益	3,659	779	616	5,055	8	5,046

(注) 1. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,996	48,018	1,043	166,058	-	166,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	106	165	346	346	-
計	117,071	48,124	1,209	166,405	346	166,058
セグメント利益	3,148	573	649	4,371	6	4,377

(注) 1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	207.60円	168.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,103	3,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,103	3,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,767	19,765

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	534百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。